

平成21年4月23日

**生活の危機からの脱出を第1に！
—早期に補正予算の成立と執行を—**

社団法人関西経済同友会
経済政策委員会
委員長 筑紫勝磨

はじめに

政府与党は今般、事業規模56兆円、財政支出15兆円に及ぶ「経済危機対策」を発表した。来週、補正予算案が国会に提出される予定である。

今回の対策は、雇用、中小企業、医療・介護、子育て、環境、公共事業、減税など幅広い分野をカバーし、現在の経済的な危機に対処するための政策を総動員したものであり、一定の評価をしたい。

しかしながら、成長戦略として提示された低炭素革命、健康長寿・子育て、底力発揮の具体的な施策についてはなお指摘すべき点も多く、以下ポイントを絞って提言したいが、現下の経済状況に鑑みてこの補正予算を早急に成立させ、即実行に移すことが肝要である。政府及び与野党は国民的視点に立ち、一致協力してこの危機からの脱出を第1として、わが国および世界経済の立ち直りを主導してもらいたい。

1. 当面の危機対応

～雇用と中小企業対策など本当に困っている人のためのセーフティネット強化を～

今回の経済対策では、雇用や中小企業等に対して手厚い措置がとられた。

しかしながら、雇用問題を含め、景気の落ち込みがこれから一段と生活に跳ね返ってくるのが予想されるので、必要な場合には更なる対策を迅速かつ柔軟に行ってもらいたい。

2. 将来に向けた投資—わが国経済の成長戦略

(1) 健康長寿・子育て ～規制改革による一段の充実を～

国民の安心を確保しつつ民需を誘発する効果の高い施策として、医療・介護、子育てのための対策が盛り込まれたが、今回の対策では財政措置による需要の創出が中心となった。しかし新たな分野を開拓するには規制改革を行うことも重要である。

例えば、医療のレセプトの電子化、民間の保育所への規制の撤廃・認可保育所の拡充など、新たなビジネスと雇用の創出が期待される分野について、規制改革を不断に続けるべきである。

(2) 低炭素革命 ～経済構造転換のための継続的な政策を～

低炭素革命への対応として、太陽光発電の推進策や、低燃費車・省エネ製品等の普及のための補助金が盛り込まれ、技術革新や経済産業構造の転換を促進する道筋が示された。世界的なグリーン・ニューディールに肩を並べていく上で適切な対策と評価される。今回の対策は日本の将来ビジョンを実現するための具体的な施策であるので、

一時的な措置であってはならず、恒久的な財源を手当てすべきである。例えば、エネルギー問題の対策という意味でこれまでの道路財源を充当すべきである。

また、太陽光発電については、来年から始まる予定の大胆な余剰電力の買取制度を実効あるものとするために、政府は広く国民に対して PR すると共に、更なる技術開発等への支援をしっかりと進めるべきである。

(3) 底力発揮 ～規制改革による農業分野の抜本的な革新を～

地方活性化のためには農業が重要な役割を担うが、これまでと似たような対策が並んでいるだけなので力不足の感が否めない。減反政策の抜本的な見直しや、一般企業が農業に参入することを容易にして、工業的な手法で農業生産を革新し、国際的な競争に立ち向かっていくような対策をとるべきである。

(4) 21世紀型インフラ整備 ～将来の成長に向けて真に必要なインフラ整備を～

21世紀型インフラ整備の名の下に多額の公共投資が行われることになった。関西圏は、首都圏、中部圏と比べて国際物流ネットワークの整備に遅れがある。日本唯一の24時間空港・関西国際空港の国際貨物ハブ空港化、関西圏全体と全国を結ぶ道路のミッシングリンクの解消、大阪湾スーパー中枢港湾の整備について、重点的に行ってもらいたい。しかし、成長力の強化にどの程度つながるか不明な整備新幹線の推進や、国の公共事業への自治体負担分を国が実質的にまかなうための交付金など、この際の便乗型とも言うべき事業が散見される。これらは将来世代の負担で現在世代が恩恵にあずかるものであり、公平の観点から問題といわざるを得ない。

(5) 新たな外需 ～成長のエンジンとしてのアジアの外需の取り込みを～

成長続くアジア市場の購買力を取り込むべく、アジア域内の内需をターゲットにしたものづくり振興や、関西とアジアとの距離の優位性を生かし、観光やコンベンションなどの産業の育成を図るべきである。他方、アジア地域が抱える問題点や課題（環境・高齢化・セーフティネットの未整備）の解決策を示して、これを提供することでアジアの外需の開拓を進めるべきである。

また、世界的に高水準にある日本の法人税を軽減することにより、海外、特にアジアからの投資を促すと同時に、日本企業の国際競争力を強化すべきである。

終わりに

今回の対策で09年度の国債発行額は44兆円と過去最大となる見通しである。一方、税収予算は46兆円であるが、景気後退の影響で下方修正の可能性はかなり高いと言わざるを得ない。09年度は借金が経常収入を上回ることになり、財政再建は待たなしの状態に陥ることになる。

財政再建の目標としてきたプライマリーバランスの黒字化達成年が2011年度から先送りされる見通しだが、将来世代に税負担を押し付けることは、不安を増幅し、現在の消費活動を抑制することとなる。政府は、財政をしっかりと立て直すため、財政再建に向けた行程表を明確にすべきである。

その一環として、経済と財政の危機である今こそ、行政改革を果敢に進めるべきである。経済対策と行政改革は同時にできる事であり、やらねばならない事である。

以上

平成20年度 経済政策委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

(敬称略)

委員長	筑紫 勝磨	サントリーホールディングス	常務執行役員関西担当
副委員長	柿本 寿明	日本総合研究所	シニアフェロー
〃	永田 武全	京阪神不動産	社長
〃	井澤 武尚	井澤金属	社長
〃	山岡 喜紹	日本アイ・ビー・エム	顧問
〃	田中 英俊	大阪夕陽丘学園	理事長・学園長
〃	上村 多恵子	京南倉庫	代表取締役
〃	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
〃	樋渡 健治	新日本製鐵	執行役員大阪支店長
〃	安藤 力	住友金属工業	副社長
〃	徳田 久典	三菱東京UFJ銀行	企画部部长
〃	隈崎 守臣	コングレ	社長
〃	田邊 忠夫	ケイ・オプティコム	社長
〃	豊田 峻	内藤証券	常務執行役員
〃	藤野 達夫	伊藤忠商事	常務執行役員関西担当役員
〃	松木 謙吾	日本コンピューター・システム	社長
〃	井上 紘	関電プラント	常務
〃	永井 浩二	野村証券	代表執行役兼執行役員専務
〃	安藤 圭一	三井住友銀行	取締役兼専務執行役員
〃	藤井 修二	りそな銀行	常務執行役員
〃	林 博行	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	手代木 功	塩野義製薬	社長
〃	葉田 順治	エレコム	社長
〃	吉田 敏明	日本ベンチャーキャピタル	副会長
スタッフ	山下 洋介	サントリーホールディングス	大阪秘書室専任部長
〃	吉村 由紀夫	サントリーホールディングス	大阪秘書室課長
〃	高村 健一	サントリーホールディングス	経本本部グループ財務部
〃	河野 健二	京阪神不動産	取締役総務部長
〃	須貝 祐輔	井澤金属	総務部副部長
〃	浦尾 たか子	京南倉庫	常務
〃	田中 厚世	住友金属工業	大阪総務室担当課長
〃	吉田 育代	三菱東京UFJ銀行	企画部経済調査室
〃	山口 朋子	コングレ	取締役
〃	高富 崇宏	ケイ・オプティコム	総務室総務グループ人事・労務チームリーダー
〃	荻田 順子	伊藤忠商事	関西業務室長代行
〃	山下 政司	日本コンピューター・システム	計画管理部長
〃	上田 雅己	関電プラント	経営企画部長
〃	葛西 功	野村証券	大阪総務部長
〃	中島 嗣郎	野村証券	大阪総務部秘書課次長
〃	増山 達夫	りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局 マネージャー
〃	中上 文宏	大阪府信用農業協同組合連合会	常務理事
〃	村松 清雄	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
〃	細貝 優二	塩野義製薬	経理財務部長
代表幹事スタッフ	田中 靖之	関西電力	秘書室リーダー
〃	廣瀬 茂夫	三井住友銀行	経営企画部部長
〃	伊藤 誠治	三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
事務局	齊藤 行巨	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	梅名 義昭	関西経済同友会	上級調査役
〃	野畑 健	関西経済同友会	企画調査部課長
〃	谷 要恵	関西経済同友会	企画調査部主任